

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,272	流動負債	13,754
現金及び預金	3,511	買掛金	1,831
受取手形	112	リース債務	24
売掛金	14,814	未払金	149
関係会社短期貸付金	20,000	未払費用	6,635
繰延税金資産	415	未払法人税等	735
前払費用	135	未払消費税等	1,018
未収入金	184	前受金	92
その他	102	預り金	2,623
貸倒引当金	△4	賞与引当金	643
固定資産	639	固定負債	386
有形固定資産	365	リース債務	100
建物	189	資産除去債務	58
工具、器具及び備品	95	その他	227
リース資産	80	負債合計	14,140
無形固定資産	45	(純資産の部)	
ソフトウェア	14	株主資本	25,771
リース資産	31	資本金	100
投資その他の資産	228	資本剰余金	854
敷金及び保証金	144	資本準備金	354
繰延税金資産	80	その他資本剰余金	500
その他	3	利益剰余金	24,817
		その他利益剰余金	24,817
		繰越利益剰余金	24,817
		純資産合計	25,771
資産合計	39,912	負債・純資産合計	39,912

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(自 平成27年3月1日)
(至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		87,047
売 上 原 価		68,235
売 上 総 利 益		18,812
販売費及び一般管理費		12,299
営 業 利 益		6,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	277	
そ の 他	1	279
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	4	4
経 常 利 益		6,787
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
特 別 退 職 金	4	
支 払 和 解 金	22	27
税 引 前 当 期 純 利 益		6,760
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,943	
法 人 税 等 調 整 額	334	2,278
当 期 純 利 益		4,482

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

(株)ベルシステム24

株主資本等変動計算書

(自 平成27年3月1日)
(至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100	354	—	354	3,652	4,107	4,107
当期変動額							
合併による増加	—	—	500	500	28,682	29,182	29,182
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益	—	—	—	—	4,482	4,482	4,482
当期変動額合計	—	—	500	500	21,164	21,664	21,664
当期末残高	100	354	500	854	24,817	25,771	25,771

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～41年

器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	313百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	1,326百万円